

## 2 死亡

### (1) 性、就業状態・職業別にみた死亡

性、就業状態別に平成 27 年度の死亡数をみると、男で死亡したときに有職であった者は 8 万 1022 人（男の死亡者全体の 12.2%）、無職は 52 万 5996 人（同 79.2%）となっており、女で死亡したときに有職であった者は 3 万 441 人（女の死亡者全体の 4.9%）、無職は 54 万 3865 人（同 87.8%）となっている。

性、職業別に平成 27 年度の年齢調整死亡率（人口千対）をみると、男は「サービス職」が 4.8 で最も高く、女は「建設・採掘職」が 22.9 で最も高くなっている。（表 4）

表 4 性、就業状態・職業別にみた死亡数・死亡率・年齢調整死亡率

—平成 27 年度—

就業状態・職業	死亡数		死亡率 (人口千対)	年齢調整 死亡率 (人口千対)	死亡時 平均年齢 (歳)
	(人)	構成割合 (%)			
男					
総 数	664 204	100.0	12.5	6.4	77.7
就 業 者 総 数 (有 職)	81 022	12.2	2.5	2.8	68.0
A 管理職	7 939	1.2	6.9	...	73.2
B 専門・技術職	10 542	1.6	2.2	3.5	66.1
C 事務職	3 534	0.5	0.8	1.2	58.3
D 販売職	8 023	1.2	1.9	2.5	68.5
E サービス職	9 098	1.4	4.2	4.8	66.5
F 保安職	1 253	0.2	1.2	1.4	59.3
G 農林漁業職	15 136	2.3	11.3	4.1	77.6
H 生産工程職	6 152	0.9	1.1	1.5	61.6
I 輸送・機械運転職	3 357	0.5	1.7	2.3	61.2
J 建設・採掘職	6 703	1.0	2.7	3.5	62.8
K 運搬・清掃・包装等職	1 816	0.3	0.9	0.8	61.4
L 職業不詳	7 469	1.1	...	...	...
無 職	525 996	79.2	33.2	13.2	79.6
不 詳	57 186	8.6	...	...	...
女					
総 数	619 502	100.0	10.9	3.9	84.3
就 業 者 総 数 (有 職)	30 441	4.9	1.2	1.7	72.7
A 管理職	2 285	0.4	10.2	...	77.9
B 専門・技術職	3 559	0.6	0.8	2.8	67.0
C 事務職	2 357	0.4	0.4	0.6	60.3
D 販売職	3 299	0.5	1.0	1.4	73.2
E サービス職	5 260	0.8	1.1	1.7	69.4
F 保安職	240	0.0	3.5	...	71.1
G 農林漁業職	5 099	0.8	6.5	2.0	82.0
H 生産工程職	1 683	0.3	0.8	1.2	68.6
I 輸送・機械運転職	643	0.1	9.5	...	71.7
J 建設・採掘職	1 124	0.2	18.4	22.9	72.6
K 運搬・清掃・包装等職	541	0.1	0.3	0.3	68.8
L 職業不詳	4 351	0.7	...	...	...
無 職	543 865	87.8	19.9	5.0	85.2
不 詳	45 196	7.3	...	...	...

(2) 性、就業状態・産業別にみた死亡

性、産業別に平成27年度の年齢調整死亡率（人口千対）をみると、男は「鉱業、採石業、砂利採取業」が31.4で最も高く、女は「複合サービス事業」が6.5で最も高くなっている。（表5）

表5 性、就業状態・産業別にみた死亡数・死亡率・年齢調整死亡率

—平成27年度—

就業状態・産業	死亡数		死亡率 (人口千対)	年齢調整 死亡率 (人口千対)	死亡時 平均年齢 (歳)
	(人)	構成割合 (%)			
男					
総数	664 204	100.0	12.5	6.4	77.7
就業者総数(有職)	81 022	12.2	2.5	2.8	68.0
第1次産業	16 066	2.4	11.9	4.5	77.2
A 農業、林業	14 813	2.2	12.0	4.2	77.8
B 漁業	1 253	0.2	10.9	6.5	70.1
第2次産業	18 391	2.8	1.8	2.6	63.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	459	0.1	24.6	31.4	63.6
D 建設業	8 877	1.3	2.5	3.0	64.0
E 製造業	9 055	1.4	1.4	2.2	63.4
第3次産業	36 364	5.5	1.9	2.3	66.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 366	0.2	5.6	...	62.9
G 情報通信業	1 831	0.3	1.5	7.5	62.2
H 運輸業、郵便業	4 296	0.6	1.8	2.4	60.8
I 卸売業、小売業	7 160	1.1	1.7	1.9	69.3
J 金融業、保険業	1 150	0.2	1.8	4.9	62.7
K 不動産業、物品賃貸業	2 820	0.4	3.9	2.5	76.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	2 224	0.3	1.8	1.9	67.9
M 宿泊業、飲食サービス業	3 195	0.5	2.7	3.3	65.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	2 115	0.3	2.6	2.3	67.4
O 教育、学習支援業	1 033	0.2	0.9	1.3	62.0
P 医療、福祉	2 784	0.4	1.6	2.2	66.6
Q 複合サービス事業	339	0.1	1.2	4.7	59.9
R その他のサービス業	4 482	0.7	2.1	2.0	66.9
S 公務	1 569	0.2	1.1	2.6	55.8
T 産業不詳	10 201	1.5	...	...	...
無職	525 996	79.2	33.2	13.2	79.6
不詳	57 186	8.6	...	...	...
女					
総数	619 502	100.0	10.9	3.9	84.3
就業者総数(有職)	30 441	4.9	1.2	1.7	72.7
第1次産業	5 523	0.9	6.5	2.3	81.5
A 農業、林業	5 200	0.8	6.4	2.1	82.2
B 漁業	323	0.1	8.8	...	71.0
第2次産業	4 782	0.8	1.4	2.3	69.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	157	0.0	45.3	...	69.4
D 建設業	1 774	0.3	2.6	3.6	71.5
E 製造業	2 851	0.5	1.0	1.8	68.8
第3次産業	14 781	2.4	0.7	1.3	69.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	329	0.1	8.0	...	70.0
G 情報通信業	542	0.1	1.2	...	68.6
H 運輸業、郵便業	868	0.1	1.5	5.5	69.6
I 卸売業、小売業	3 089	0.5	0.7	1.0	71.4
J 金融業、保険業	469	0.1	0.6	2.4	65.0
K 不動産業、物品賃貸業	1 575	0.3	3.3	1.9	83.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	656	0.1	1.0	2.2	69.4
M 宿泊業、飲食サービス業	1 711	0.3	0.9	1.1	67.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	1 296	0.2	1.0	1.1	68.2
O 教育、学習支援業	624	0.1	0.4	1.0	64.9
P 医療、福祉	1 919	0.3	0.4	0.9	60.8
Q 複合サービス事業	128	0.0	0.7	6.5	66.4
R その他のサービス業	1 172	0.2	0.9	1.1	71.4
S 公務	403	0.1	0.7	3.7	62.2
T 産業不詳	5 355	0.9	...	...	...
無職	543 865	87.8	19.9	5.0	85.2
不詳	45 196	7.3	...	...	...

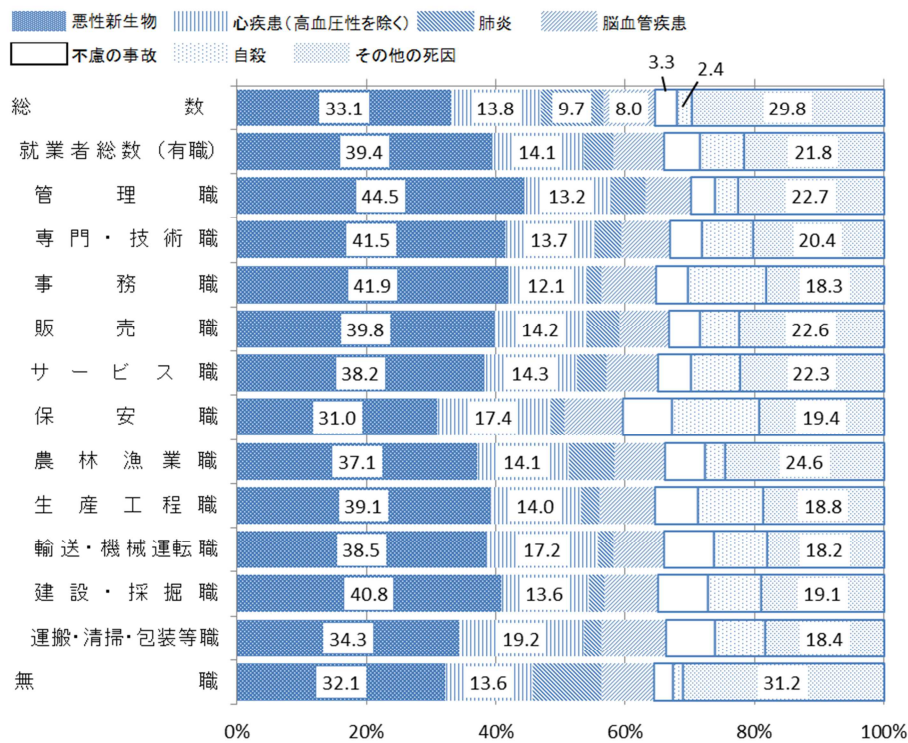
(3) 性、就業状態・職業別にみた主要死因別の死亡

男の死亡について就業状態別に平成 27 年度の主要死因別構成割合をみると、有職であった者、無職であった者とも最も高い死因は悪性新生物で、有職が 39.4%、無職が 32.1%となっている。

職業別に悪性新生物の占める割合をみると、「管理職」が 44.5%で最も高く、「保安職」が 31.0%で最も低くなっている。

悪性新生物に次いで高い死因をみると、有職では心疾患、脳血管疾患、自殺、不慮の事故の順となっているが、無職では心疾患、肺炎、脳血管疾患、不慮の事故の順となっている。(図 1-1、表 6-1)

図 1-1 就業状態・職業別にみた主要死因別死亡数の構成割合（男）－平成 27 年度－



注：1) その他の死因には死因不詳が含まれる。  
2) 総数には就業状態不詳が、就業者総数(有職)には職業不詳が含まれる。

表 6-1 就業状態・職業別にみた主要死因別死亡数（男）－平成 27 年度－

(人)

就業状態・職業	全死因	悪性新生物	心疾患(高血圧性を除く)	肺炎	脳血管疾患	不慮の事故	自殺	その他の死因
総数	664 204	220 077	91 360	64 394	53 126	21 763	15 835	197 649
就業者総数(有職)	81 022	31 904	11 457	3 723	6 350	4 509	5 435	17 644
A 管理職	7 939	3 536	1 045	426	563	290	274	1 805
B 専門・技術職	10 542	4 377	1 443	438	786	513	830	2 155
C 事務職	3 534	1 480	427	84	292	177	429	645
D 販売職	8 023	3 191	1 136	410	616	384	476	1 810
E サービス職	9 098	3 474	1 304	420	716	460	694	2 030
F 保安職	1 253	389	218	28	111	96	168	243
G 農林漁業職	15 136	5 608	2 141	1 071	1 180	929	480	3 727
H 生産工程職	6 152	2 407	861	182	520	412	613	1 157
I 輸送・機械運転職	3 357	1 294	579	80	263	260	271	610
J 建設・採掘職	6 703	2 734	909	160	549	513	555	1 283
K 運搬・清掃・包装等職	1 816	623	349	50	180	137	142	335
L 職業不詳	7 469	2 791	1 045	374	574	338	503	1 844
無職	525 996	168 967	71 587	55 936	42 432	15 130	8 005	163 939
不詳	57 186	19 206	8 316	4 735	4 344	2 124	2 395	16 066

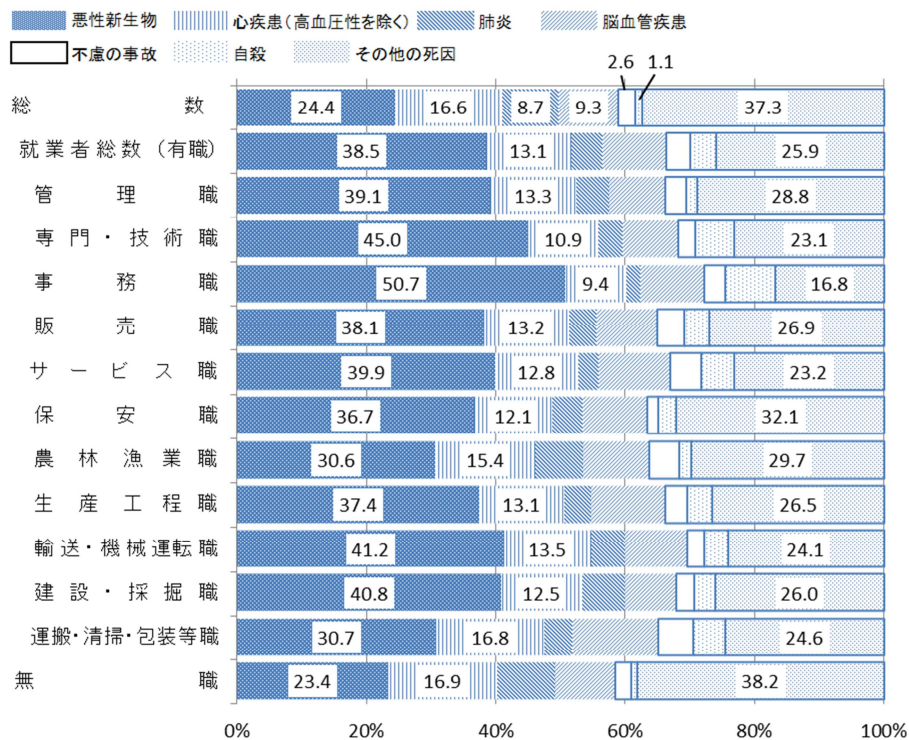
注：その他の死因には死因不詳が含まれる。

次に、女の死亡について就業状態別に同年度の主要死因別構成割合をみると、有職であった者、無職であった者とも最も高い死因は悪性新生物で、有職が38.5%、無職が23.4%となっている。

職業別に悪性新生物の占める割合をみると、「事務職」が50.7%で最も高く、「農林漁業職」が30.6%で最も低くなっている。

悪性新生物に次いで高い死因をみると、有職では心疾患、脳血管疾患、肺炎、自殺の順となっているが、無職では心疾患、脳血管疾患、肺炎、不慮の事故の順となっている。(図1-2、表6-2)

図1-2 就業状態・職業別にみた主要死因別死亡数の構成割合(女) -平成27年度-



注：1) その他の死因には死因不詳が含まれる。  
2) 総数には就業状態不詳が、就業者総数(有職)には職業不詳が含まれる。

表6-2 就業状態・職業別にみた主要死因別死亡数(女) -平成27年度-

(人)

就業状態・職業	全死因	悪性新生物	心疾患(高血圧性を除く)	肺炎	脳血管疾患	不慮の事故	自殺	その他の死因
総数	619 502	151 183	102 935	53 656	57 553	16 020	6 851	231 304
就業者総数(有職)	30 441	11 706	3 985	1 505	2 980	1 143	1 223	7 899
A 管理職	2 285	894	304	117	198	73	42	657
B 専門・技術職	3 559	1 601	388	129	310	96	212	823
C 事務職	2 357	1 196	221	54	231	78	181	396
D 販売職	3 299	1 256	437	139	311	140	130	886
E サービス職	5 260	2 100	675	162	583	253	266	1 221
F 保安職	240	88	29	11	24	4	7	77
G 農林漁業職	5 099	1 562	787	380	522	235	97	1 516
H 生産工程職	1 683	629	220	70	194	58	66	446
I 輸送・機械運転職	643	265	87	34	62	16	24	155
J 建設・採掘職	1 124	459	140	75	89	32	37	292
K 運搬・清掃・包装等職	541	166	91	23	72	30	26	133
L 職業不詳	4 351	1 490	606	311	384	128	135	1 297
無職	543 865	127 053	91 812	48 524	50 568	13 657	4 739	207 512
不詳	45 196	12 424	7 138	3 627	4 005	1 220	889	15 893

注：その他の死因には死因不詳が含まれる。

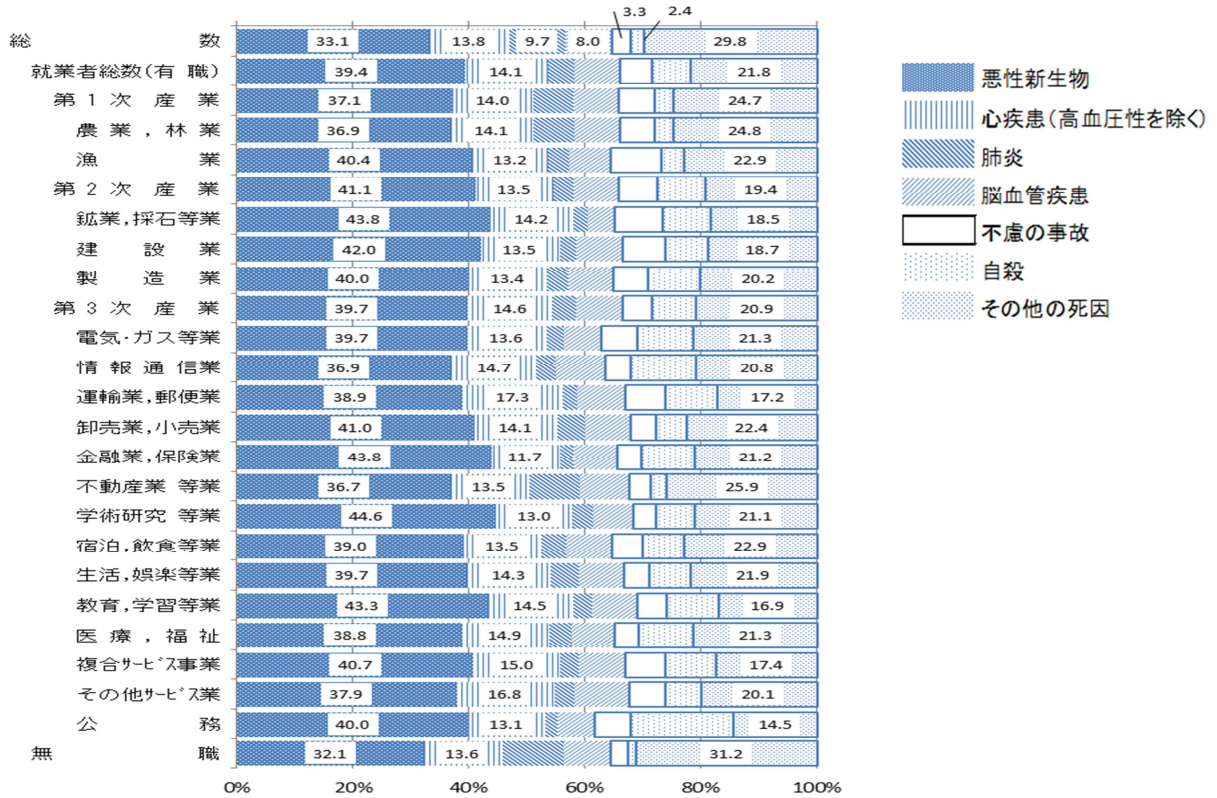


(4) 性、就業状態・産業別にみた主要死因別の死亡

男の死亡について産業別に平成 27 年度の主要死因別構成割合をみた場合、最も高い死因の悪性新生物の占める割合をみると、「学術研究，専門・技術サービス業」が 44.6%で最も高く、「不動産業，物品賃貸業」が 36.7%で最も低くなっている。

また、死因を心疾患についてみると、「運輸業，郵便業」が 17.3%で最も高く、「金融業，保険業」が 11.7%で最も低くなっている。（図 2-1、表 7-1）

図 2-1 就業状態・産業別にみた主要死因別死亡数の構成割合（男）－平成 27 年度－



注：1) その他の死因には死因不詳が含まれる。  
2) 総数には就業状態不詳が、就業者総数（有職）には産業不詳が含まれる。

表 7-1 就業状態・産業別にみた主要死因別死亡数（男）－平成 27 年度－  
(人)

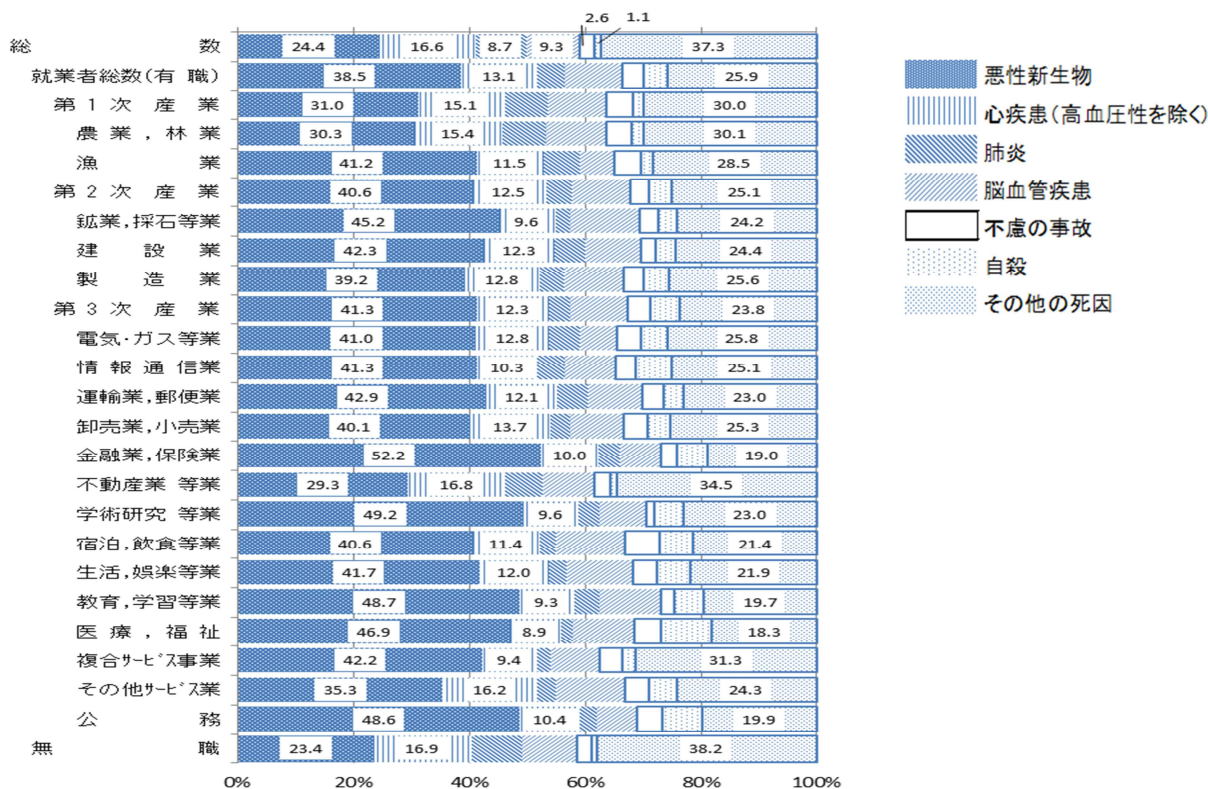
就業状態・産業	全死因	悪性新生物	心疾患 (高血圧性を除く)	肺炎	脳血管疾患	不慮の事故	自殺	その他の死因
総数	664 204	220 077	91 360	64 394	53 126	21 763	15 835	197 649
就業者総数（有職）	81 022	31 904	11 457	3 723	6 350	4 509	5 435	17 644
第1次産業	16 066	5 967	2 254	1 112	1 260	975	533	3 965
A 農業，林業	14 813	5 461	2 088	1 067	1 170	866	483	3 678
B 漁業	1 253	506	166	45	90	109	50	287
第2次産業	18 391	7 555	2 479	599	1 448	1 213	1 520	3 577
C 鉱業，採石業，砂利採取業	459	201	65	12	21	38	37	85
D 建設業	8 877	3 729	1 200	254	722	642	668	1 662
E 製造業	9 055	3 625	1 214	333	705	533	815	1 830
第3次産業	36 364	14 429	5 319	1 526	2 880	1 856	2 747	7 607
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 366	542	186	42	87	84	134	291
G 情報通信業	1 831	676	270	62	153	83	206	381
H 運輸業，郵便業	4 296	1 669	742	107	355	302	383	738
I 卸売業，小売業	7 160	2 936	1 007	359	556	311	388	1 603
J 金融業，保険業	1 150	504	135	27	86	50	104	244
K 不動産業，物品賃貸業	2 820	1 034	382	252	238	105	78	731
L 学術研究，専門・技術サービス業	2 224	993	289	85	154	84	149	470
M 宿泊業，飲食サービス業	3 195	1 246	430	142	249	170	226	732
N 生活関連サービス業，娯楽業	2 115	839	302	106	164	93	148	463
O 教育，学習支援業	1 033	447	150	34	82	51	94	175
P 医療，福祉	2 784	1 079	416	109	210	115	261	594
Q 複合サービス事業	339	138	51	11	27	23	30	59
R その他のサービス業	4 482	1 698	754	156	420	288	267	899
S 公務	1 569	628	205	34	99	97	279	227
T 産業不詳	10 201	3 953	1 405	486	762	465	635	2 495
無職	525 996	168 967	71 587	55 936	42 432	15 130	8 005	163 939
不詳	57 186	19 206	8 316	4 735	4 344	2 124	2 395	16 066

注：その他の死因には死因不詳が含まれる。

次に、女の死亡について産業別に同年度の主要死因別構成割合をみた場合、最も高い死因の悪性新生物の占める割合をみると、「金融業，保険業」が52.2%で最も高く、「不動産業，物品賃貸業」が29.3%で最も低くなっている。

また、死因を心疾患についてみると、「不動産業，物品賃貸業」が16.8%で最も高く、「医療，福祉」が8.9%で最も低くなっている。（図2-2、表7-2）

図2-2 就業状態・産業別にみた主要死因別死亡数の構成割合（女）－平成27年度－



注：1) その他の死因には死因不詳が含まれる。  
2) 総数には就業状態不詳が、就業者総数(有職)には産業不詳が含まれる。

表7-2 就業状態・産業別にみた主要死因別死亡数（女）－平成27年度－  
(人)

就業状態・産業	全死因	悪性新生物	心疾患 (高血圧性を除く)	肺炎	脳血管疾患	不慮の事故	自殺	その他の死因
総数	619 502	151 183	102 935	53 656	57 553	16 020	6 851	231 304
就業者総数(有職)	30 441	11 706	3 985	1 505	2 980	1 143	1 223	7 899
第1次産業	5 523	1 711	836	403	565	246	103	1 659
A 農業, 林業	5 200	1 578	799	383	545	231	97	1 567
B 漁業	323	133	37	20	20	15	6	92
第2次産業	4 782	1 940	598	211	490	154	189	1 200
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	157	71	15	4	19	5	5	38
D 建設業	1 774	750	219	91	174	47	61	432
E 製造業	2 851	1 119	364	116	297	102	123	730
第3次産業	14 781	6 102	1 824	548	1 465	587	740	3 515
F 電気・ガス・熱供給・水道業	329	135	42	17	21	14	15	85
G 情報通信業	542	224	56	26	47	19	34	136
H 運輸業, 郵便業	868	372	105	47	82	32	30	200
I 卸売業, 小売業	3 089	1 239	424	109	286	127	123	781
J 金融業, 保険業	469	245	47	17	34	12	25	89
K 不動産業, 物品賃貸業	1 575	461	264	99	144	42	21	544
L 学術研究, 専門・技術サービス業	656	323	63	23	53	9	34	151
M 宿泊業, 飲食サービス業	1 711	695	195	49	202	103	101	366
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1 296	540	155	38	149	56	74	284
O 教育, 学習支援業	624	304	58	28	65	15	31	123
P 医療, 福祉	1 919	900	171	41	203	88	165	351
Q 複合サービス事業	128	54	12	3	11	5	3	40
R その他のサービス業	1 172	414	190	39	140	48	56	285
S 公務	403	196	42	12	28	17	28	80
T 産業不詳	5 355	1 953	727	343	460	156	191	1 525
無職	543 865	127 053	91 812	48 524	50 568	13 657	4 739	207 512
不詳	45 196	12 424	7 138	3 627	4 005	1 220	889	15 893

注：その他の死因には死因不詳が含まれる。